

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	8,812,058	26.1	8,256,268	42.7	普通税	8,123,445	92.2	422,136	議会議費	203,156	0.6	-	203,156			
地方譲与税	369,471	1.1	369,471	1.9	法定普通税	8,123,445	92.2	422,136	総務費	4,383,582	13.1	186,197	3,688,507			
利子割交付金	27,251	0.1	27,251	0.1	市町村民税	2,789,983	31.7	94,011	民生費	7,868,635	23.5	211,942	4,160,546			
配当割交付金	8,416	0.0	8,416	0.0	個人均等割	85,794	1.0	-	衛生費	3,204,604	9.6	54,548	2,772,453			
株式等譲渡所得割交付金	3,330	0.0	3,330	0.0	所得割	2,131,404	24.2	-	労働費	219,075	0.7	-	16,303			
地方消費税交付金	619,664	1.8	619,664	3.2	法人均等割	210,985	2.4	34,907	農林水産業費	1,601,347	4.8	489,371	1,034,734			
ゴルフ場利用税交付金	24,902	0.1	24,902	0.1	法人税割	361,800	4.1	59,104	商工費	1,464,454	4.4	822,831	883,967			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,836,074	54.9	328,125	土木費	4,174,921	12.5	2,346,224	1,980,953			
自動車取得税交付金	98,186	0.3	98,186	0.5	うち純固定資産税	4,326,358	49.1	328,125	消防費	1,100,595	3.3	14,380	1,089,479			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,061	1.3	-	教育費	2,958,985	8.9	404,002	2,531,110			
地方交付金	114,543	0.3	114,543	0.6	市町村たばこ税	382,327	4.3	-	災害復旧費	342,322	1.0	-	129,301			
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,041	0.2	62,041	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	5,896,192	17.6	-	5,657,454			
減収補填特例交付金	52,502	0.2	52,502	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	11,309,260	33.5	9,722,887	50.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	9,722,887	28.8	9,722,887	50.3	目的税	688,613	7.8	-	歳出合計	33,417,868	100.0	4,529,495	24,147,963			
特別交付税	1,586,373	4.7	-	-	法定目的税	688,613	7.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	21,387,081	63.3	19,244,918	99.5	入湯税	132,823	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	9,202	0.0	9,202	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,599,398	43.7	10,895,493	10,076,346	47.8		
分担金・負担金	481,053	1.4	-	-	都市計画税	555,790	6.3	-	人件費	4,409,379	13.2	3,881,033	3,623,237	17.2		
使用料	699,676	2.1	22,569	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,962,222	8.9	2,555,542	-	-		
手数料	166,992	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,293,834	12.8	1,357,013	1,351,959	6.4		
国庫支出金	3,230,576	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,896,185	17.6	5,657,447	5,101,150	24.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,812,058	100.0	422,136	内 元利償還金	5,889,947	17.6	5,651,209	5,094,912	24.2		
都道府県支出金	2,121,204	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	6,238	0.0	6,238	6,238	0.0		
財産収入	69,733	0.2	10,740	0.1	徴収率 現 計	97.5	89.3	97.4	89.5	その他の経費	13,946,653	41.7	12,039,842	9,083,081	43.1	
寄附金	89,538	0.3	-	-	(%) 年 計	98.3	94.4	98.0	94.1	物件費	3,031,973	9.1	2,139,500	1,970,026	9.3	
繰入金	25,622	0.1	-	-	市町村民税	98.3	94.4	98.0	94.1	維持補修費	450,340	1.3	364,424	364,424	1.7	
繰越金	346,365	1.0	-	-	純固定資産税	96.6	84.9	96.7	85.6	補助費等	4,806,297	14.4	4,443,891	4,335,436	20.6	
諸収入	933,938	2.8	55,948	0.3	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	2,725,147	8.2	2,712,647	2,670,781	12.7
地方債	4,223,500	12.5	-	-	合計	4,897,600	55.8	7,043	7,043	繰出金	3,861,130	11.6	3,589,594	2,413,195	11.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,550,910	31.7	-27,266	-27,266	積立金	1,607,039	4.8	1,502,133	-	-	
うち臨時財政対策債	1,730,000	5.1	-	-	病院	832,411	17.1	8,948	8,948	投資・出資金・貸付金	189,874	0.6	300	-	-	
歳入合計	33,784,480	100.0	19,343,377	100.0	上水道	204,059	4.2	15,372	15,372	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					観光施設	114,583	2.4	76	76	投資的経費計	4,871,817	14.6	1,212,628	-	-	
					国民健康保険	273,322	5.8	112	112	うち人件費	85,716	0.3	85,716	-	-	
					その他	1,922,315	40.1	284	284	普通建設事業費	4,529,495	13.6	1,083,327	-	-	
										うち補助	1,452,866	4.3	161,883	-	-	
										うち単独	2,704,377	8.1	886,307	-	-	
										災害復旧事業費	342,322	1.0	129,301	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	33,417,868	100.0	24,147,963	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県七尾市

人口	58,645人(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	318.03km ²	実質赤字率	-%
総人口	33,784,480千円	実質赤字率	18.9%
総収入	33,417,868千円	実質赤字率	180.8%
支支	227,086千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	20,271,356千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	49,855,299千円		

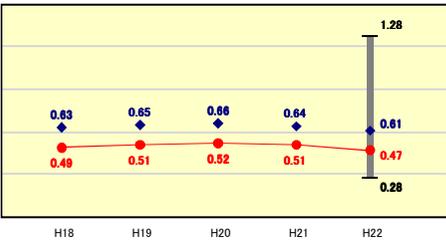


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 90/128 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

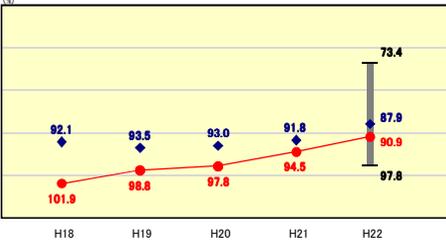
財政力指数の分析欄
 人口の減少や、景気低迷などによる個人の減収などから0.47と類似団体を下回っている。定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの徹底した合理化・適正化、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び歳入の事務事業の見直し、歳入における市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。



財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 96/128 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

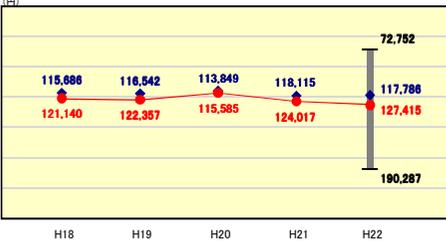
経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の進捗による人件費の削減、下水道事業特別会計への繰出金の抑制などにより、昨年度と比較して3.6ポイント減少した。今後は定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。



人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [27,415円]

類似団体内順位 96/128 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

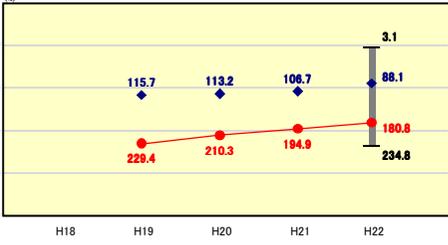
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づく適正な定員管理により人件費は削減が図れているが、公共施設などの修繕費や事務事業における委託経費が対前年を大きく上回った。さらには、人口減少も相まって、昨年度より約3,400円増加した。今後は、事務事業の更なる見直しなどに取り組み、より簡素で効率的な行政システムの構築に努める。



将来負担の状況 将来負担比率 [180.8%]

類似団体内順位 124/128 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

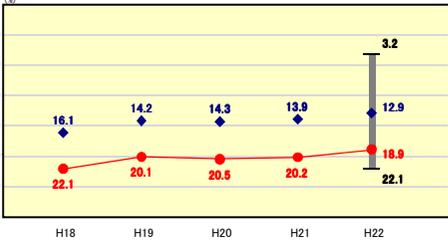
将来負担比率の分析欄
 繰上償還及び市債発行額の抑制から市債残高が減少し、対前年度14.1ポイント改善した。今後も引き続き繰上償還や発行額の抑制を着実に実施していくとともに、公営企業や組合に対する負担軽減のための見直しを実施し、財政の健全化に努める。



公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.9%]

類似団体内順位 120/128 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

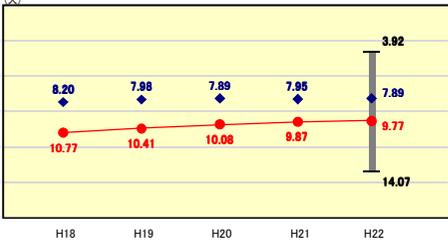
実質公債費比率の分析欄
 積極的な単独事業等の展開により、類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえた主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用と繰上償還などにより、公債費負担の軽減を図る。



定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.77人]

類似団体内順位 108/128 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

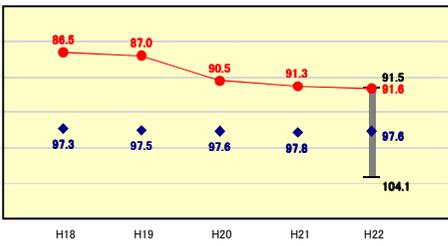
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年10月の合併により、各種類似公共施設が重複する形となっており、それぞれに職員配置が必要であることから、類似団体の平均をかなり上回っている。現在、定員適正化計画に基づく適正な定員管理を着実に推進しているところである。



給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.6]

類似団体内順位 2/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、今後も職員数とともに給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

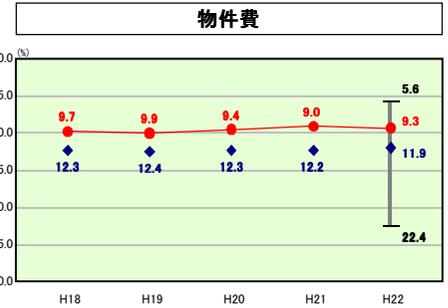
石川県七尾市

経常収支比率の分析

人 口	58,645 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	318.03 km ²	結 算 実 質 赤 字 比 率	- %
歳 入 総 額	33,784,480 千円	実 質 公 債 費 比 率	18.9 %
歳 出 総 額	33,417,886 千円	待 来 負 担 比 率	180.8 %
実 質 収 支	227,086 千円		
標準財政規模	20,271,356 千円	市 町 村 類 型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	49,855,299 千円		

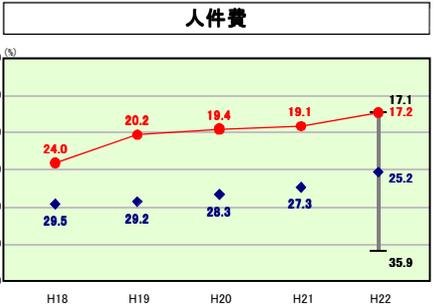


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は9.3%となっており類似団体平均を下回っている。これは、行財政改革プランにより、各種施設の管理費や事務事業の見直しを行い経費を抑制しているからであり、今後も引き続き行財政改革プランの確実な実行により、物件費の削減に努める。



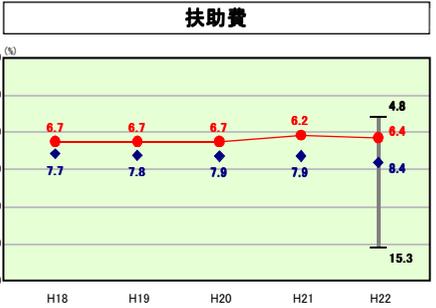
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合は17.2%となっており類似団体平均を大きく下回っているものの、職員数は依然として類似団体を上回っており、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。



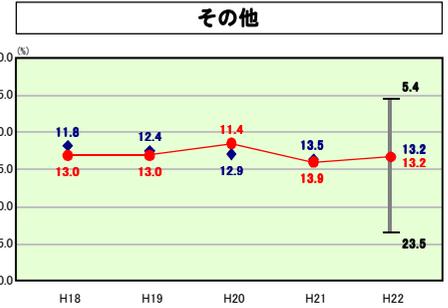
補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は20.6%となっており類似団体平均を大きく上回っているものの、昨年度と比較して0.6ポイント改善した。これは、広域圏事務組合に対する負担金の減少が主な要因であり、今後は、広域圏事務組合における歳出抑制に繋がる事務事業の見直しなども含め、補助費等の運用に努める。



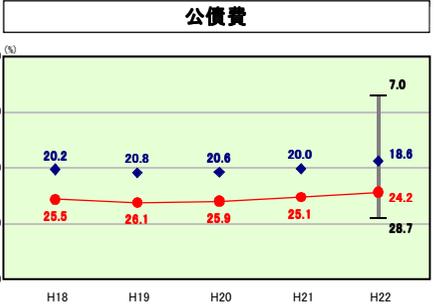
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は6.4%となっており類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.2ポイント上昇した。今後は適正な扶助費の運用に努める。



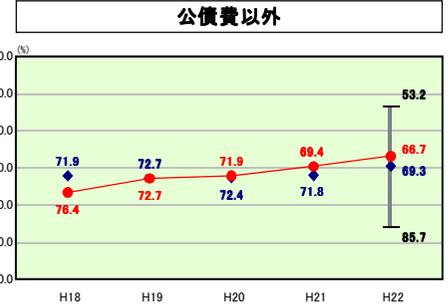
その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の割合は13.2%となっており類似団体平均と同じとなっており、昨年度と比較して0.7ポイント改善した。今後は各特別会計に対する繰上金の抑制を図り、その他経費の適正な運用に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合は24.2%となっており類似団体平均を上回っている。今後は、総合計画を踏まえた主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び繰上償還の実施を着実に図り、適正な公債費の運用に努める。



公債費以外の分析欄

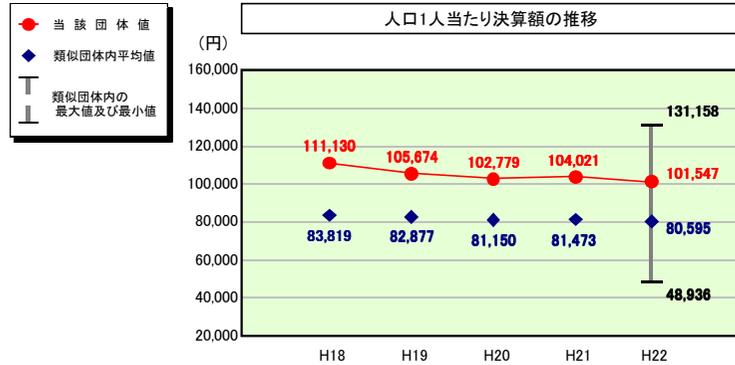
経常収支比率における公債費以外の割合は66.7%となっており類似団体平均をやや上回っており、昨年度と比較して2.7ポイント改善した。今後は定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



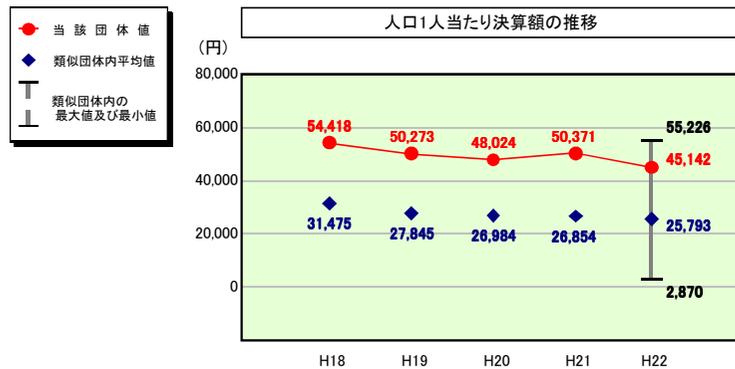
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,409,379	75,188	72,694	3.4
賃金 (物件費)	371,108	6,328	4,422	43.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,242,668	21,190	6,678	217.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	78,276	1,335	938	42.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	273,262	4,660	3,085	51.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	85,716	1,462	1,563	▲ 6.5
▲退職金	▲ 505,166	▲ 8,614	▲ 8,789	▲ 2.0
合計	5,955,243	101,547	80,595	26.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.77	7.89	1.88
ラスパイレズ指数	91.6	97.6	▲ 6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

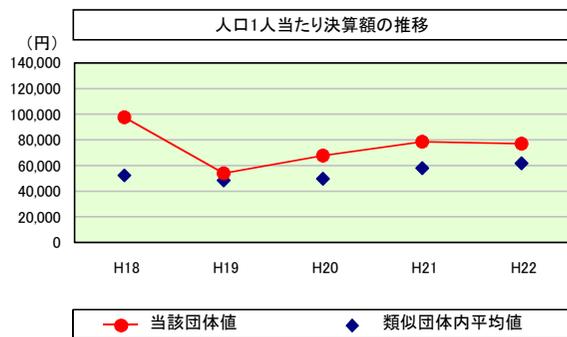


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,423,982	92,488	49,330	87.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,272,756	21,703	13,420	61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,311,910	22,370	3,547	530.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	150,804	2,571	1,853	38.7
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	267	5	20	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 822,445	▲ 14,024	▲ 4,878	187.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,689,907	▲ 79,971	▲ 37,532	113.1
合計	2,647,367	45,142	25,793	75.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

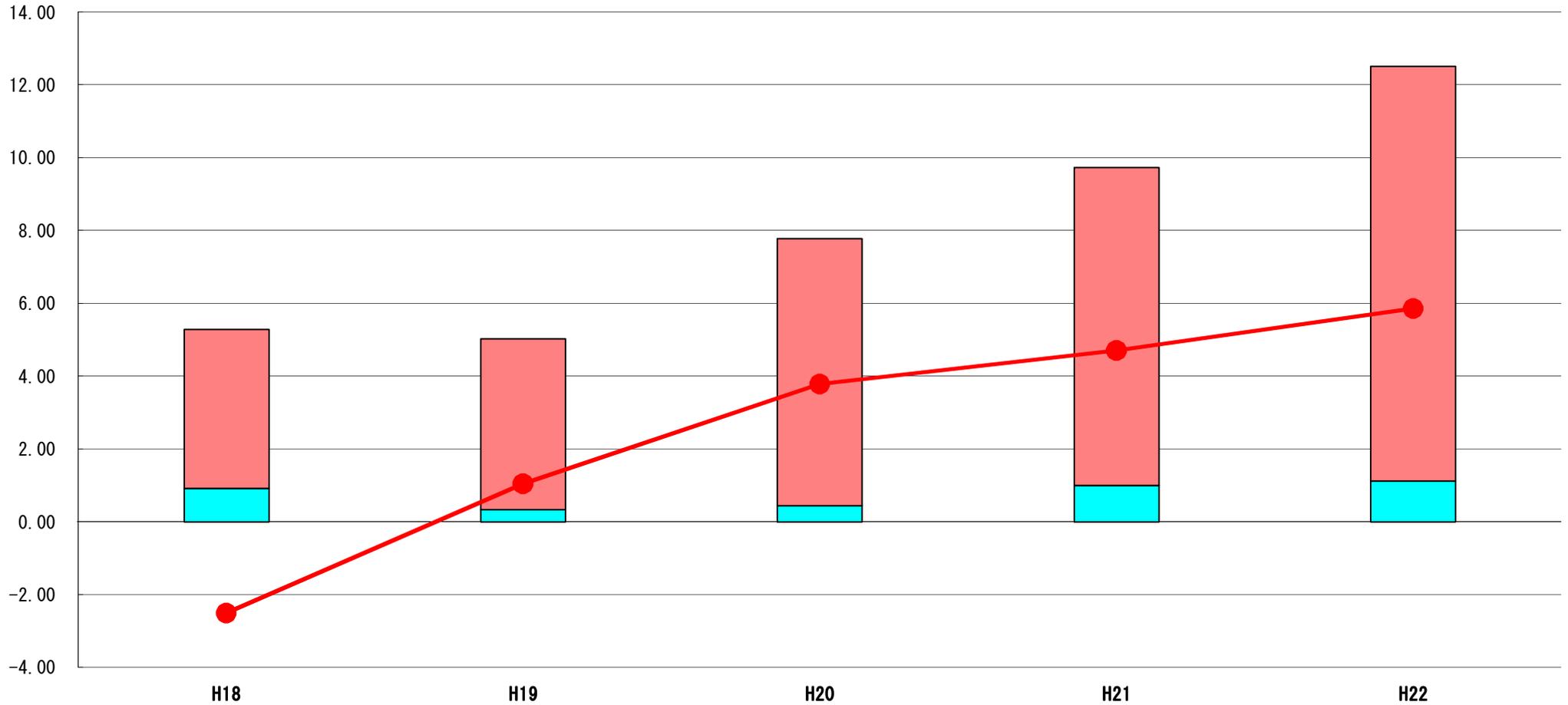
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	6,026,402	97,715	▲ 18.0	52,453	▲ 11.2	▲ 6.8
うち単独分	4,395,862	71,277	0.5	30,509	▲ 12.8	▲ 13.3
H19	3,297,538	54,129	▲ 44.6	48,408	▲ 7.7	▲ 36.9
うち単独分	2,384,894	39,148	▲ 45.1	26,937	▲ 11.7	▲ 33.4
H20	4,078,776	67,876	25.4	49,774	2.8	22.6
うち単独分	1,865,166	31,039	▲ 20.7	26,739	▲ 0.7	▲ 20.0
H21	4,668,016	78,599	15.8	58,009	16.5	▲ 0.7
うち単独分	2,591,670	43,638	40.6	32,190	20.4	20.2
H22	4,529,495	77,236	▲ 1.7	61,882	6.7	▲ 8.4
うち単独分	2,704,377	46,114	5.7	32,175	0.0	5.7
過去5年間平均	4,520,045	75,111	▲ 4.6	54,105	1.4	▲ 6.0
うち単独分	2,788,394	46,243	▲ 3.8	29,710	▲ 1.0	▲ 2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.37	4.69	7.33	8.74	11.40
 実質収支額		0.92	0.34	0.45	1.00	1.12
 実質単年度収支		▲ 2.51	1.04	3.78	4.71	5.86

分析欄

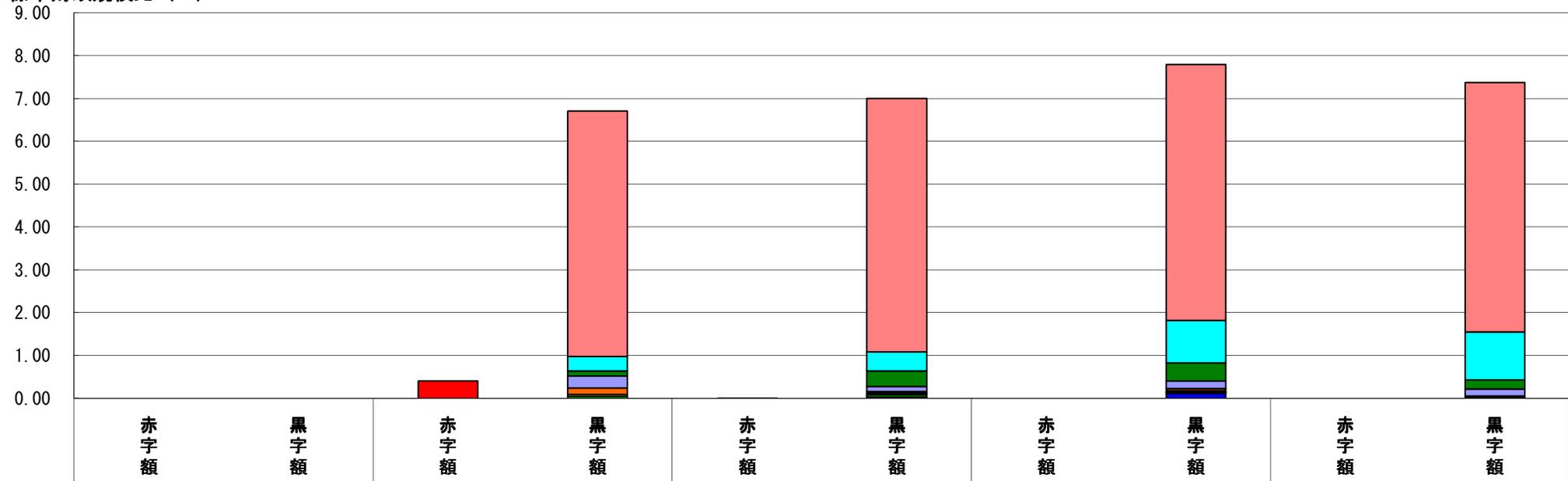
平成20年度から3カ年連続で財政調整基金の積立を実施しており、H22年度末残高は約23億円となっている。また、繰上償還も同時に実施してきており、実質単年度収支もマイナスからプラスへ大きく転じている。今後も引き続き実質収支額及び実質単年度収支の安定的な黒字額となるよう財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	水道事業会計	-	5.73	5.92	5.97	5.83
一般会計	-	0.34	0.45	1.00	1.12	
介護保険特別会計	-	0.11	0.36	0.42	0.21	
分譲宅地造成事業特別会計	-	0.28	0.12	0.18	0.16	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	-	0.16	0.03	0.04	0.03	
工業団地造成事業特別会計	-	0.04	0.04	0.04	0.01	
後期高齢者医療保険特別会計	-	-	0.01	0.01	0.01	
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	-	0.03	0.04	0.02	0.00	
その他会計 (赤字)	-	▲ 0.40	▲ 0.01	-	-	
その他会計 (黒字)	-	0.01	0.03	0.11	0.00	

分析欄

全会計において赤字額となっておらず、黒字額は標準財政規模比率7%台で推移している。

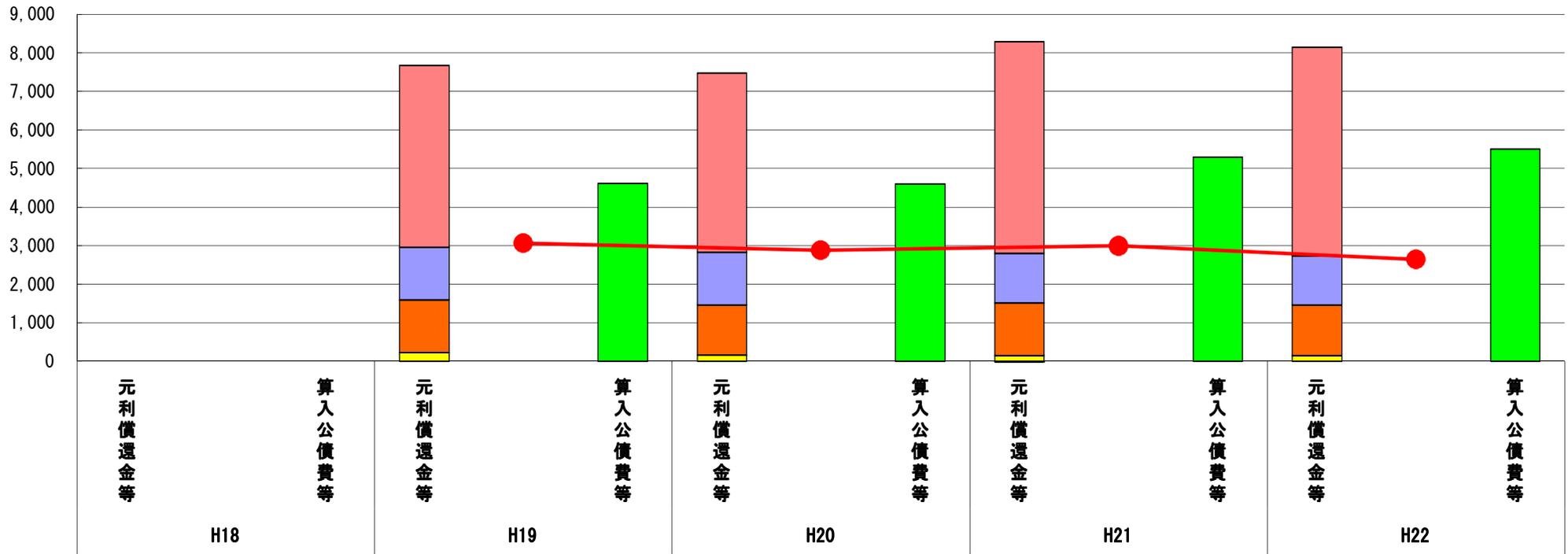
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,717	4,649	5,484	5,424	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,365	1,373	1,284	1,273	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,365	1,306	1,367	1,312	
	債務負担行為に基づく支出額	-	230	160	157	151	
	一時借入金利息	-	0	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,614	4,603	5,300	5,512	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,063	2,885	2,993	2,648	

分析欄

旧合併特例債などの発行実績による算入公債費等の増加に伴って、実質公債費比率の分子が縮小した。今後も引き続き市債発行の抑制及び旧合併特例債などの有利な市債の活用を図り、実質公債費比率の分子の縮小に努める。

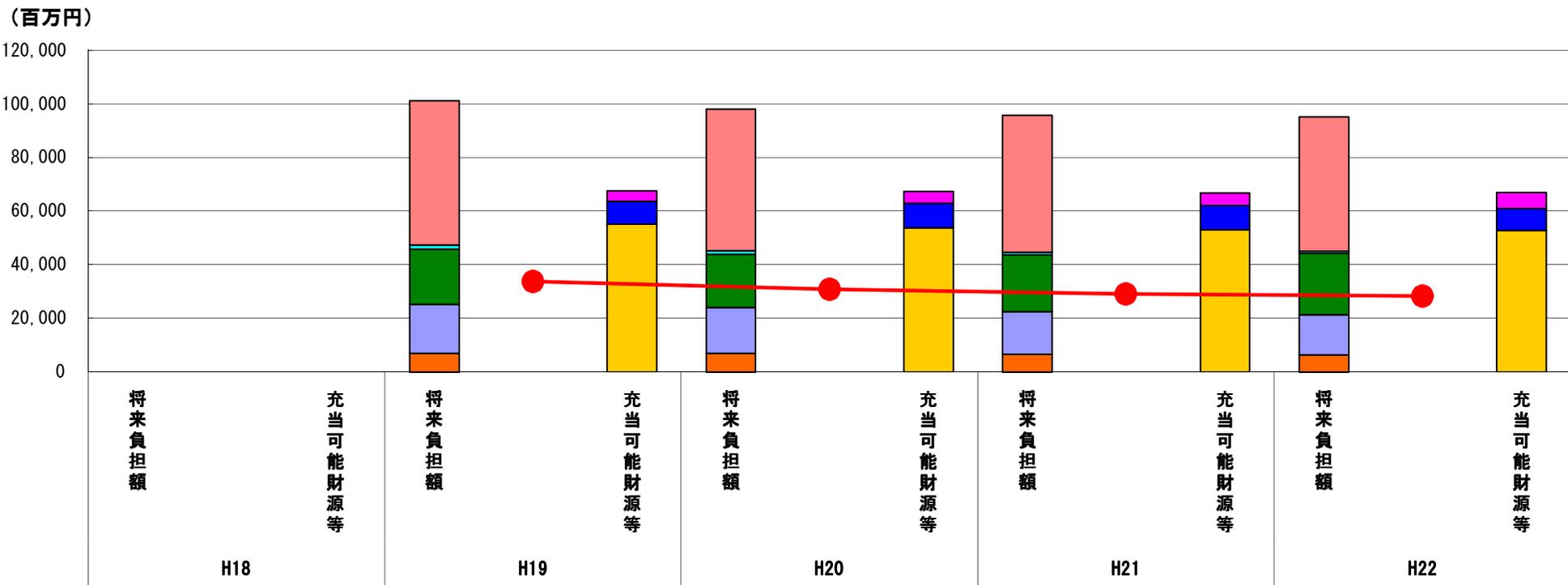
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県七尾市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	53,987	52,918	51,117	50,124	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,473	1,238	1,080	786	
	公営企業債等繰入見込額	-	20,701	19,965	21,175	23,002	
	組合等負担等見込額	-	18,212	17,048	16,011	14,926	
	退職手当負担見込額	-	6,741	6,776	6,313	6,195	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	148	133	119	104	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,986	4,402	4,667	5,950	
	充当可能特定歳入	-	8,430	9,078	9,192	8,174	
	基準財政需要額算入見込額	-	55,171	53,813	52,955	52,834	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	33,675	30,786	29,002	28,180	

分析欄
 将来負担額については、市債発行の抑制や繰上償還の実施により地方債残高が減少した。また、充当可能財源等においては、財政調整基金等に対する積立により充当可能基金が増加した。今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業債等繰入見込額の圧縮を図るため、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分子の縮小に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。